

平成 2 6 年度 府中市地域包括支援センター活動報告・
平成 2 7 年度府中市地域包括支援センター活動計画

- [補足 1] 平成 2 6 年度地域包括支援センター活動報告関係資料
- [補足 2] 平成 2 6 年度府中市高齢者支援課（地域支援統括関連）報告

支援センター名		地域包括支援センター よつや苑 活動報告
取 組 み 項 目	総合相談支援	<p>26年度相談実人数878人。本人、家族以外の相談として、ケアマネジャー278件、民生委員128件であった。（相談者内訳延べ件数）</p> <p>今年度新規相談について認知症、介護プラン、予防プラン、退院支援、医療連携の項目について地区別に分類・集計を行った。認知症の相談が全相談件数の約30%、退院支援約10%、医療連携14%であった。引き続き認知症の初期相談から、退院支援、医療連携のニーズに応えられるようにしていく。</p>
	権利擁護	<p>金銭管理や服薬管理に支障があり、生活に支障が出てきた方を権利擁護センターふちゅうと同行し、日常生活自立支援事業に繋がるまでの支援を行った。支援が必要な方が増えニーズが高まっている。</p> <p>成年後見制度利用の申立てや後見人と同行などの支援を行った。成年後見制度の普及啓発に努めた。</p> <p>若年性認知症家族の集いを4回実施。家族の情報収集の場として継続できた。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>担当地区ケア会議（個別事例）を19事例26回開催し、困難ケースの課題整理・役割分担を行い、家族、関係者間で共有し、地域ネットワーク機関との連携をはかることが出来た。</p> <p>高齢者支援連絡会では、1地区において、関係機関で個別事例の問題共有とその後の問題解決をはかることが出来た。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>介護保険サービスのみならず、利用者本人の力と地域の社会資源を組み合わせたプラン作成を行った。</p> <p>サービス未利用の方への情報提供として地域のサロンや介護予防講座の紹介を行った。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>予防講座、86回実施。参加者1,322名。介護予防イベントは13回開催し、410名の参加であった。</p> <p>2年ぶりに地域講座を2地区で復活し、音楽リハビリの取り組みを行い、体操が苦手な方や新規の掘り起しにつながった。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>認知症サポーター養成講座を6回開催、参加者65名、ステップアップ講座を2回開催し、約40名の参加者があった。ステップアップ講座では、「認知症カフェを作りますか?」「成年後見制度」について勉強会を行った。ささえ隊登録者でステップアップ講座に参加する方が増えている。</p> <p>高齢者の居場所として「ふらっとカフェ」を四谷地区で開始した。3丁目（10回、32名）、4丁目（10回、34名）、既存のスマイルクラ（17回127名）と継続した。</p>	
地域の課題と重点目標	<p>住吉町、分梅町、四谷の3地区は高齢化率約20%。四谷地域は住宅と農地が混在、戸建住宅と新しいマンションが建つ。6丁目まであり、課題が違う。住吉町は大きなマンションや都営住宅がある駅周辺の地域である。都営住宅の引越をひかえている。分梅町、美好町3丁目の課題も全く異なる為、高齢者地域支援連絡会を活用し、地域のニーズに合った取組を行う。4地区の高齢者人口が7,000人を超えており、民生委員をはじめ地域の見守りネットワークの更なる強化と介護予防の取組が重点目標。</p>	

支援センター名		地域包括支援センター よつや苑 活動計画		
地域の状況		人口	35,478	人
		高齢者人口	7,051	人
		高齢化率	19.9	%
人員体制 (27.4.1現在)		職員数	常勤	非常勤
		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	1	
		・主任介護支援専門員	1	
		・介護支援専門員	2	
		・その他		
		合計	6	0
取組み項目	総合相談支援	<p>自立～介護予防、認知症の初期相談、重度、ターミナルなど、医療機関との連携を取りながら、本人、家族の意向を確認しつつ、ニーズにあった相談・支援を行う。 職員の専門性を活かし、新しい情報を共有し、チームとして相談できる体制を強化する。</p>		
	権利擁護	<p>判断能力の低下した高齢者の権利擁護の視点から、権利擁護センターと協働して支援を行う。 消費者被害や振り込め詐欺防止の為にふれあいポリスと連携する。 成年後見制度についての支援や啓発活動を実施する。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>主任介護支援専門員を中心に、地域のケアマネジャーと事例の検討を行いながら、困難ケースや緊急時の連携を行える関係性を築く。 包括ケア会議や高齢者地域支援連絡会の開催を通じて、地域に共通する課題を明らかにし、地域の団体や事業者等関係機関との情報共有・連携を図る。</p>		
	介護予防ケアマネジメント	<p>府中市の介護予防・日常生活支援総合事業の動向を踏まえ、対象となる利用者への適切な情報提供と、自立支援の視点からのプラン作成に努める。 移行に向け、地域のサービス事業所と連携、地域の社会資源を活用する。</p>		
介護予防コーディネート事業		<p>介護予防・日常生活支援総合事業の動向を地域住民に発信する。 地域住民が自助・互助を意識し、地域の社会資源を活用できる力を引き出すよう支援する。 地域で役割を担って活動できるよう支援する。</p>		
地域包括支援ネットワーク構築		<p>地域の事例を検討することで、地域課題を抽出し、地域の関係機関と共有する。地域課題を明確にすることで、地域で出来ることや支援の方向性を検討していく。 認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座を開催し、啓発活動を実施する。学校で講座を開催する。</p>		
家族介護者支援		<p>若年性認知症家族の集いを継続する。 地域の中で家族介護者の方の話が聞ける沙龙的な場所や、認知症の方も来ていただける認知症カフェを模索する。</p>		
地域の課題と重点目標		<p>介護予防・日常生活支援総合事業の動向を踏まえ、地域の方に分かりやすく情報発信を行う。 地域の課題や方向性を地域の方と検討する。 認知症の初期相談や退院支援など、医療機関との連携体制を強化する。</p>		

支援センター名		地域包括支援センターあさひ苑 活動報告
取 組 み 項 目	総合相談支援	<p>個別相談や地域からの相談に、速やかに適切な支援につなげられるよう、チーム内で情報の共有や検討を行い取り組んだ。多問題や困難事例に対し、関係機関等と連携を図り、担当地区ケア会議事例検討会を開催し、課題の解決に取り組んだ。</p> <p>支援につながりにくい方に対して、定期訪問などを通し、さりげない見守りに取り組んだ。</p> <p>独居で認知症等の緊急対応事例に対し、通院支援や緊急ショート等の受け入れ支援を行い、解決に向け取り組んだ。</p>
	権利擁護	<p>高齢者地域支援連絡会では、地域の孤立問題、虐待問題をテーマに権利擁護の問題について意見交換を行った。</p> <p>消費者被害や振り込め詐欺の通報に対し、市やふれあいポリスへの情報提供と「振り込め詐欺見張隊」の設置支援などを通し、防止に取り組んだ。</p> <p>虐待の疑いの通報に対して、市に報告相談し、迅速な対応を心掛け、適切な支援ができるよう、チームで情報共有し取り組んだ。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>居宅介護支援事業所に対し、相談しやすい関係づくりを心掛け、3職種の専門性を生かし、解決に取り組んだ。困難事例に対しては、関係機関等と連携し、担当地区ケア会議を開催し、問題解決に取り組んだ。</p> <p>担当地区ケア会議では民生委員と他機関を招き、事例を通し、お互いの役割や情報共有のあり方について、勉強会を行った。また、介護予防の重要性について、利用者の配偶者等への啓発、情報提供を依頼した。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>自立支援の視点に立ち、適切なマネジメントの実施に取り組んだ。</p> <p>予防プランの修了者には、介護予防コーディネーターと協働し、地域のほっとサロンや推進事業への参加を働きかけ、切れ目のない支援につなげるよう取り組んだ。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>年間計画に沿って実施し、幅広い層の利用者に満足いただける介護予防教室の活動の充実を目指し取り組んだ。あさひ苑を会場とすることで、元気高齢者にも地域包括支援センターを身近に感じてもらい、相談しやすい環境作りに取り組んだ。</p> <p>地域に密着したほっとサロンでは、地域との交流の少ない方たちに参加を促し、介護状態への移行や重度化を防止するため、高齢者在宅サービスセンターあさひ苑と協力して取り組んだ。</p>
地域包括支 ネットワーク構築	<p>ささえ隊ネット会議では、異世代が参加し年3回実施した。お互いが地域の取組を知ることで、認知症の方や、家族が安心して生活できる地域について活発な意見交換ができ、継続開催につなげていく。</p> <p>認知症サポーター養成講座は、第二中学校3年生、第四、第十小学校4年生に実施した。小学校では公開授業で実施し、父母にも聞いてもらい、広く地域へ認知症の正しい理解が広げられる取組となっている。学校側から来年度も継続の意向を受けており、多世代（子供・親世代）の見守りの目を増やす取組となっている。</p>	
地域の課題と 重点目標	<p>一人暮らし高齢者等の孤立予防の為に、異世代間交流を意識したサロン等の場が各地域で必要であるが、住民主体の活動が中々出来てこない事が課題。</p> <p>人口比として多くを占めている前期高齢者への働きかけと介護予防啓発が将来の孤立予防に繋がると考えられるが、実際に介護予防に参加するのは75歳以上の方の割合が多いのも現状。若い世代にも参加頂ける講座の設定等が課題になると思われる。</p>	

支援センター名		地域包括支援センターあさひ苑 活動計画		
地域の状況	人口	30,529	人	
	高齢者人口	5,846	人	
	高齢化率	19.1	%	
人員体制 (27.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長(看護師)		1	
	・保健師、看護師			1
	・社会福祉士		2	
	・主任介護支援専門員		1	
	・介護支援専門員		3	2
	・介護福祉士			2
・その他			3	
		合計	7	8
取組み項目	総合相談支援	委託された事業を通し、実態把握を進めるとともに、地域の方たちに地域包括支援センターの取り組みを知ってもらい、地域とともに考え連携しながら支え合うネットワーク作りを目指す。個別事例に対し、チームで協働し、関係機関との連携を図り、事例対応から地域の実態把握等につなげていく。		
	権利擁護	市や権利擁護センターふちゅう等と連携し、専門性をもって、虐待防止、消費者被害等の対応、成年後見制度活用を支援する。また、地域の孤立しやすい高齢者の権利擁護という視点で、地域に根差した活動をしている方々に対し、高齢者地域支援連絡会などを通し、積極的に働きかけていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	居宅介護支援事業所のケアマネジャーや地域、各関係機関と協働しながら、一人ひとりが在宅生活の継続ができるよう支援していく。包括ケア会議の開催や地域資源の情報提供、困難ケース、多問題ケースについて一緒にかかわっていくことで、ケアマネジャーの支援を行っていく。		
	介護予防ケアマネジメント	在宅において健康で自立した生活の継続を目指し、アセスメントに基づいた介護予防プランの作成と一部業務委託をした居宅介護支援事業所に対する作成支援をしていく。法制度改正に伴い、内容をしっかりと理解し、法令遵守を徹底する。		
介護予防コーディネート事業	一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を行っていく。人口比の多い65歳～74歳の層を対象に、より元気な高齢者にも参加していただける講座を企画、運営し、元気なうちから地域包括支援センターを身近に感じてもらい、将来の孤立予防に繋がられるようチーム全体で意識し展開していく。			
地域包括支援ネットワーク構築	小学校、中学校開催を含めた認知症サポーター養成講座やささえ隊ネットの活動促進を通して、こども世代やその親世代も含めた地域住民への認知症に対する理解や気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。 地域住民の支えあいの輪が広がるよう地域団体に働きかけ、地域主体の支え合いの仕組み作りを後方的に支援していく。			
家族介護者支援	家族が在宅で介護していく上での苦悩、想いに寄り添い、安心して生活ができる一助となる教室を展開していく。			
地域の課題と重点目標	超高齢社会において、地域から孤立する高齢者の増加が予測され、見守りの目の充実が求められる。地域包括支援センターが主体となり、地域の自治会、町会、民生委員、老人クラブ、医療機関、介護保険事業所、商店、学校等の社会資源と、施設機能を最大限に活かし、異世代交流を意識し更なる連携に努める。 一人暮らし高齢者等地域支援事業におけるサロン活動の取り組みが地域主導で行えるよう、それぞれの地域ごとのニーズを高齢者地域支援連絡会等で話し合い、取り組んでいく。			

支援センター名		地域包括支援センターしみずがおか 活動報告
取組み項目	総合相談支援	初期相談から継続的な相談まで、本人の状態の変化に気づき、本人の希望に沿った自立支援となるよう、様々な関係機関と連携し相談対応を行った。また毎日の職員全体での申し送りの中で、日々の相談内容を確認し、各人が同じ対応が出来るよう平準化を行った。
	権利擁護	認知症等により生活上の障害が発生しても、住み慣れた地域で生活が継続できるよう、府中市、権利擁護センターふちゅう、消費生活相談室等と連携し、消費者被害の防止、地域福祉権利擁護事業、成年後見制度の利用等の支援を行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	関係機関との連携により、支援困難なケースについては担当地区ケア会議を随時開催し、情報の共有や支援についての方向性の確認を行った。また居宅のケアマネジャーを対象に包括支援センター合同での事例検討会を開催し、随時の来訪、電話での相談を行うことで支援を行った。
	介護予防ケアマネジメント	本人の自立した生活の継続を目指した介護予防プランの作成となるよう、適切なアセスメントの実施や、関係機関との連携に努めた。
	介護予防コーディネート事業	介護予防講座等の開催を通して、地域で自立した生活が継続できるよう、また介護保険への移行を防ぐよう参加者への意識付けを行うことができ、その効果により参加者が増加し、また参加者の世代が広がっていった。
地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会等を活用し、住民主体の活動の立ち上げや活動者発掘に努めた。 近隣の地域包括支援センターと協働し、小中学校での認知症サポーター養成講座を実施した。 地域団体との連携を継続した。	
地域の課題と重点目標	一人暮らしや、高齢になってからの転居等で話し相手がない方が、気軽に話し合える場の提供ができるよう、既存団体との連携や、新たなサロン活動の立ち上げや軌道に乗るまでの継続的な支援を行った。	

支援センター名		地域包括支援センターしみずがおか 活動計画		
地域の状況	人口	28,515	人	
	高齢者人口	6,204	人	
	高齢化率	21.8	%	
人員体制 (27.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長(主任ケアマネジャー)		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		2	
	・主任ケアマネジャー			
	・ケアマネジャー		1	1
・その他				
・				
		合計	5	1
取組み項目	総合相談支援	初期相談から継続的な相談まで、本人の身体的、精神的状態の変化に寄り添いながら、本人の自立支援となり得るよう、関係機関と連携し相談対応を行う。		
	権利擁護	認知症等により生活上の障害が発生しても、住み慣れた地域で本人の望む生活が継続できるよう、府中市、権利擁護センターふちゅう、消費生活相談室等と連携し、消費者被害の防止、地域福祉権利擁護事業、成年後見制度の利用等の支援をする。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	関係機関との連携により、支援困難なケースについては担当地区ケア会議を随時開催し、また情報交換を行うことにより支援をする。居宅のケアマネジャーを対象に包括事例検討会や包括ケア会議等の勉強会等を開催し、資質向上の支援を行う。		
	介護予防ケアマネジメント	本人の自立した生活の継続を目指した介護予防プランの作成となるよう、適切なアセスメントの定期的な実施や、関係機関との連携をする。		
介護予防コーディネート事業	介護予防講座等の開催を通して、地域で自立した生活が継続できるよう支援し、意識付けを強化する。 介護予防事業の普及啓発を行い、介護予防への関心や意識を高められるような働きかけをする。			
地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会等を活用し、住民主体活動の立ち上げや活動者発掘に努める。 近隣の地域包括支援センターと協働し、認知症サポーター養成講座を実施し、また認知症サポーターささえ隊が地域での積極的な活動につながるよう仕組みづくりに努める。 地域団体との連携を継続する。			
地域の課題と重点目標	今後の地域での高齢者の増加に備え、地域包括支援センターのPR、関連団体との連携、高齢化に伴う生活問題の発生に対し、住民自体が主体となって解決方法を持っていけるよう組織化や自主的な活動を支持する。			

支援センター名		地域包括支援センター泉苑 活動報告
取組み項目	総合相談支援	<p>職員間で日々の申送りを徹底し、調整を図り対応した。支援困難ケースは、必要に応じカンファレンスにて役割分担を確認し、対応した。</p> <p>支援センターシステムも活用して、相談履歴から高齢者本人あるいは家族が課題を持ちやすいケースをあらかじめリストアップしたうえで、週1回のミーティングでケース検討と情報共有を徹底し、チームアプローチを図った。ケースマネジメントの方向性の協議を重ねる中で、各相談員のスキルアップに繋がってきている。</p>
	権利擁護	<p>各関係機関と連携を深め、積極的に同行訪問や担当地区ケア会議を開催し、役割分担と支援の方向性を検討。専門性を持って対応した。地域に対しては、高齢者地域支援連絡会等において、普及啓発に努めた。</p> <p>認知症サポーター養成講座は年7回開催。一般市民向け2回。宅配業者向け1回。地域のサロン活動で1回。積年の課題であった小中学校向けには第四中(PTA)、武蔵台小(3年)、第七小学校公開日(3年)に実施することができた。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>月1回近隣の居宅のケアマネジャー向けサロンを開催。事例研究に加え、日頃の業務における課題や悩みについて意見交換をし、情報共有が図れた。</p> <p>困難ケース・緊急ケース・虐待権利擁護ケース等において、積極的に同行訪問やケア会議を開催。マネジメントを有効・早期に遂行するために、必要に応じ併設施設との連携を強化し、調整を図った。</p> <p>医療機関との関係性を築くために、医療相談員と連絡を取り退院前カンファレンスに極力出席するよう努めた。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>法令遵守を徹底するために、管理者による月毎の管理と週1回のミーティング内において情報共有を図った。</p> <p>委託先の介護予防プランにおいても、マネジメント管理はもちろん適宜プラン内容について相談に応じる姿勢を示した。特に、地域でのマネジメントが初めてのケアマネジャーに対しては、プランを通じて地域社会資源について助言する等、気軽に相談できる環境を意識した。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>広い意味での健康づくりの視点に立った介護予防講座を定期的で開催。今まで付き合いの無かった比較的に元気な方との関わりが増え、地域包括支援センターの周知が更に広がり、人材発掘として活動の場の提供にも至った。</p> <p>既存の自主グループや老人クラブ等の活動の安定化を図るため、定期的に顔を出したり、要望に応じて講師派遣の調整等、後方的に支援した。</p>
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>高齢者地域支援連絡会を域内6町で各2回合計12回実施。町別にする事で地域ニーズ把握の端緒となった。民生委員懇談会を3回開催。地域包括支援センターの周知、見守りの意識啓発、相互の情報発信・共有が図れた。</p> <p>一人暮らし高齢者等地域支援事業として前年度に続き北山町の体操活動を支援。活動の定着が図れた。</p> <p>認知症家族懇談会を住民主体の認知症サロンに切り替え、6月以後毎月1回計10回開催。ささえ隊ネット活動としてステップアップ講座を年2回開催した。</p>
地域の課題と重点目標	<p>町別人口動態の10年比較をし、高齢者地域支援連絡会を町別開催に変更したことで、異なる課題やニーズが把握でき、掘り下げてアプローチする足がかりができた。集合住宅や少ない世帯で構成されている自治会に対し、積極的に地域包括支援センターの周知や高齢者地域支援連絡会の案内をしながら連携を図った。自治会、老人クラブの定期会合への顔出しが増え、認知症の啓蒙や健康増進視点での介護予防を地域に広めることが出来つつある。</p>	

平成27年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センター泉苑 活動計画		
地域の状況	人口	24,917	人	
	高齢者人口	5,772	人	
	高齢化率	23.2	%	
人員体制 (27.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長(主任介護支援専門員)		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		1	
	・主任介護支援専門員		1	
	・ケアマネジャー		1	2
	・介護福祉士		4	
	・その他			3
合計		9	5	
取組み項目	総合相談支援	各種相談、困難ケースに迅速かつ的確に対応し、チーム内検討を深める中で、相談員のスキルアップを図り、相談機能を強化させる。 関係機関との定期的な情報交換や地域でのサロン活動の展開、災害時要援護者名簿や町別人口動態データ等の高齢者情報を有効活用し、直接的なアプローチから、1件でも多く地域高齢者の実態把握に努める。		
	権利擁護	関係機関と連携し、虐待防止、消費者被害への対応、成年後見制度活用を支援する。予防の視点で、独居、認知症の世帯、多問題家族を早期発見し、適切な支援に繋げていく。地域住民に対して、高齢者地域支援連絡会や民生委員懇談会等の場にて普及啓発していく。 昨年同様、小中学校などへ認知症サポーター養成講座開催を実施する。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	居宅のケアマネジャーとの連携を深め、困難ケースのマネジメントをフォローし、必要に応じ併設の施設機能を最大限に活かして地域高齢者の生活を支える。 包括ケア会議や関係機関との情報交換会の開催を充実させる。 圏域内及び隣接他市の医療機関(多摩総含む)との顔の見える関係性を築き、在宅療養支援を強化する。		
	介護予防ケアマネジメント	法令順守を徹底し、内部での情報共有を図り、適切なアセスメントに基づき、自立支援に即した介護予防プランを作成する。 委託先の居宅介護支援事業所との連携を強化し、必要に応じて介護予防支援に対する助言を行う。		
介護予防コーディネート事業	広く「健康づくり」の視点に立ち、自立した生活の継続を目指した介護予防事業を地域に展開していく。 地域の自主グループ・サークル活動を後方的に支援していく中で、活動の安定化を図るとともに、介護予防の普及啓発に努める。			
地域包括支援ネットワーク構築	民生委員との情報交換や町別の高齢者地域支援連絡会を開催し、町別に地域課題を分析し、個別的なアプローチを展開する。 ささえ隊ネット活動については、定期的なステップアップ教室を開催する。 地域に既存のサロン活動を支援する。また新たなサロン開設に向けた支援を行う。			
家族介護者支援	昨年開始できた住民主体の認知症サロンを継続して新たなネットワークを形成する。 家族介護者教室を定期的に開催し認知症や加齢に伴う諸課題について医療保健などの専門職の協力をいただきながら啓蒙していく。			
地域の課題と重点目標	地域診断地域アセスメントの視点を持って、課題解決を目指す。常に住民との協働を心掛け、住民が自ら考えて主体的に取り組める流れを目指していく。 高齢化率が30%を超える地域においては、課題を持つ高齢者および世帯の全数把握を目指す。 住民の力を引き出せるネットワークを構築する。			

支援センター名		地域包括支援センター安立園 活動報告
取組み項目	総合相談支援	<p>丁寧なアセスメントを心がけ、数多くの総合相談に取り組んだ。また3職種が連携・協議し、必要に応じて他機関と連携して対応にあたった。</p> <p>困難事例に対して担当地区ケア会議を20回開催（実人数16人）。認知症・不適切介護・虐待・精神等の問題を中心に他機関との協議し連携を図った。</p>
	権利擁護	<p>民生委員を対象に「高齢者虐待の定義・通報義務」をテーマに高齢者地域支援連絡会を開催し、共通理解を深めた。</p> <p>認知症サポーター養成講座を学校を含め、年12回開催。延べ231名の参加があり、認知症の理解を広めた。</p> <p>認知症家族介護者教室を年間7回開催。認知症の研究者を交えたスーパーバイズを行い、延べ30名の参加があった。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>事例検討会を安立園として1回、中部地区合同で2回開催。多問題家族や若年性認知症のケースを題材に様々な角度から検証・協議を行なった。</p> <p>地域生活支援センターあけぼのの相談員を講師に招き、障害者福祉サービスをテーマに情報交換会を開催し、制度の理解と専門性の向上を図った。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>専任スタッフ及び主任介護支援専門員を中心に介護予防支援業務を実施。プラン請求の延べ人数は1,823人となった。また、委託先のケアマネジャーと連携し、適切なプラン実施を図った。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>介護予防コーディネーターを中心に介護予防講座を計画よりも多い計106回開催した。今年度は新たな活動として「写し書き」「笑いヨガ」を取り入れ、参加者増に繋がっている。</p> <p>今年度は自主グループとして「楽脳麻雀」が立ち上がり、3月末までに延べ29回開催、延べ556人の参加があった。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>防犯に強いまちづくりや認知症の事例などをテーマに高齢者地域支援連絡会を開催した。地域で出来ることや専門職が出来ることなどを民生委員や自治会長等と共に協議・意見交換を行った。</p> <p>一人暮らし高齢者支援事業として男性を対象に「男暖クラブ」を毎月開催した。参加者が主体となって地域向けに料理教室を年2回行なった。</p> <p>施設内スペースを地域住民向けに毎週開放して「もくさんサロン」を開催した。延べ690人の参加があった。</p>	
地域の課題と重点目標	<p>地域住民や自治会との連携を深める為、自治会主催の祭りや防災訓練などのイベントへ積極的に参加した。また介護予防講座も予定より多く、自治会・老人クラブなどで開催し、地域との交流を深めた。</p> <p>季刊誌「ささえあい」を年間4回作成。自治会や老人クラブを中心に配布し、実態把握や安否確認のツールとしても活用した。</p>	

支援センター名		地域包括支援センター安立園 活動計画		
地域の状況	人口	27,695	人	
	高齢者人口	5,792	人	
	高齢化率	20.9	%	
人員体制 (27.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長()		1	
	・保健師 看護師		1	
	・社会福祉士		3	
	・主任介護支援専門員		1	1
	・社会福祉主事		1	
	・ケアマネジャー			1
	・その他			
		合計	7	2
取組み項目	総合相談支援	地域の高齢者及びその家族の相談を受けて正確な実態把握とアセスメントを行い、適切な助言や支援をする。多問題等の支援困難ケースは各専門職及び他機関とも協議・連携し対応する。 在宅療養窓口として、多様な医療相談に対して、看護師を中心として適切に相談・対応をする。		
	権利擁護	ケアマネジャーを対象に虐待をテーマとした勉強会を開催する。虐待や権利擁護ケースについては市役所を中心に連携協議し対応する。 認知症サポーター養成講座を学校や自治会・老人クラブなど多世代に働きかけて開催する。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	地域のケアマネジャーを対象に虐待等をテーマとした勉強会を開催する。また事例検討会を中部地区合同で2回、安立園主催で1回、開催する。 地域の民生委員やケアマネジャーとの情報交換の場を設定し、役割の理解と相互の連携を図る。		
	介護予防ケアマネジメント	主任ケアマネジャーを中心に介護予防支援事業を適正に実施し、要介護に認定された場合はその後のフォローを図る。 委託先事業者と連携し、適正なプランを実施する。		
介護予防コーディネート事業	介護予防講座は96回を計画。個人の心身機能の向上を目的とする「介護予防」にとどまらず、参加を通じた地域交流の強化等、「地域づくり」の視点を意識して開催する。また、新しい総合事業への移行に向けて予防事業全体も変革の年となる為、情報収集や提言等を積極的に行う。			
地域包括支援ネットワーク構築	様々なテーマで高齢者地域支援連絡会を開催する。 一人暮らし高齢者等支援事業として、男性高齢者を対象に「男暖クラブ」を開催する。今年度は参加者が主体的に運営出来るように支援する。 地域との連携を深める為、地域住民主催の行事へ積極的に参加・協力する。			
家族介護者支援	長く認知症に特化して開催してきたが、介護者教室の対象者を広げる。認知症専門家によるスーパーバイズだけでなく、介護技術講座・参加者主体のピアカウンセリング等、多様な教室を開催する。			
地域の課題と重点目標	地域住民が主体となって地域づくりを担っていく必要がある。サロンや介護予防自主グループなどの活動を、地域住民が主体となって運営できるように関係機関と連携して支援する。			

支援センター名		地域包括支援センターかたまち 活動報告
取組み項目	総合相談支援	<p>相談は基本的に2人で対応。週1回ケース検討会を開催し、情報共有と支援計画の検討を行い、チームとして対応ができるようにしている。</p> <p>25年度長寿祝い訪問対象者122名への訪問と、広報誌“かわらばん”を通して周知活動を行った。</p> <p>多職種連携の研修会への参加、地域住民の集まりへの参加など、顔と顔が見える関係の構築に努めた。</p>
	権利擁護	<p>高齢者虐待の通報を受けた場合は、対応手順に沿って対応を行った。それに伴った担当地区ケア会議は10回、金銭管理・権利擁護に関するケースの担当地区ケア会議は8回開催している。</p> <p>担当地区内の介護サービス事業所（ケアマネジャー・訪問介護・福祉用具・デイケア・デイサービス）と高齢者虐待についての勉強会を開催した。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>介護サービス事業所と診療所合同の事例検討会を開催。少人数だったが、気軽に話ができ、多職種の意見交換ができた。</p> <p>支援困難ケースの相談には、同行訪問や担当地区ケア会議の開催などで、関係機関との調整を図った。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>法令を遵守するため、月に1回、情報共有と振り返りを兼ねたミーティングを担当者と管理者で行っている。</p> <p>介護保険サービスのみならず、社会資源の活用にも目を向けてケアプラン作成を行った。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>地域包括支援センターみなみ町、サービスセンターと合同でイベントを開催したが、新たな参加者を増やすまでには至らなかった。</p> <p>6月に健康講座を開催。熱中症についての講義と、簡単な体操の組み合わせが参加者に好評だった。</p> <p>見守り協力店から紹介があり、これまで関わりのなかった老人クラブの定例会で、介護予防について話をすることができた。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>ささえ隊ネットの方を中心として、高齢者お役立ちマップの作成とサロンの立ち上げについて話し合いを行った。8回の話し合いで、マップはほぼ完成し、今後の活用方法とサロンの立ち上げは27年度も引き続き行うことになっている。</p> <p>民生委員との懇談会で、自治会との連携が図れていないとの意見があがり、今後の課題がひとつ浮き彫りになった。</p>	
地域の課題と重点目標	<p>高齢者地域支援連絡会に参加する自治会は増えなかったが、密に連携が取れる自治会は幾つか増えてきた。それぞれ事情が違うため、同じ対応で上手くいくとは限らないが、継続的に案内を送ったり、別の団体の集まりに地域包括支援センターが参加して、そこで関係が構築されることもあるので、今後も積極的に地域に出向いて行きたい。</p>	

支援センター名		地域包括支援センターかたまち 活動計画		
地域の状況	人口	22,274	人	
	高齢者人口	4,095	人	
	高齢化率	18.4	%	
人員体制 (27.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長(主任介護支援専門員)		1	
	・保健師・看護師		1	
	・社会福祉士		2	
	・主任介護支援専門員			
	・介護支援専門員		2	
	・介護福祉士		1	
・事務・認定調査員			2	
		合計	7	2
取組み項目	総合相談支援	見守りの目を増やすために、コンビニなど高齢者が多く立ち寄る所にアプローチをして見守り協力店を増やす。 ケースの課題の整理と支援の方向性の検討を行うため、今年度もケース検討会を継続する。 専門職としてのスキルアップとチームケアを徹底する。		
	権利擁護	見守りネットワークの周知活動を行い、高齢者虐待の早期発見に努める。 集合住宅の管理組合に、ささえ隊養成講座の案内する。 職員全員が知識を深め、SOSを見逃さず、法的根拠に基づいた対応ができるようにする。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	より良い連携体制を構築するために、ケアマネジャーと協働して事例検討会や勉強会の開催を目指す。 ケアマネジャーと社会資源を結びつけ、顔と顔がみえる関係の構築に努める。		
	介護予防ケアマネジメント	自機関のケアプランの精査、研修への参加など、担当者のスキルアップに努める。 協働を意識したケアプラン作成に努める。		
介護予防コーディネート事業	介護予防講座を、地域のニーズに合わせた内容に充実させる。 これまでの介護予防コーディネーター主体の講座から、住民が主体的に参加できる講座の開催を目指す。 ネットワーク担当と一緒に地域に出向いて、住民同士のつながりも意識した講座の開催を提案していく。			
地域包括支援ネットワーク構築	昨年に引き続き、ささえ隊養成講座受講者を中心とした有志市民でマップを完成させるとともに、サロンの立ち上げを支援する。 完成したマップを地域関係者同士の関係構築に活用する。 小中学校で生徒対象のささえ隊養成講座を開催する。 ささえ隊ネットの方と認知症の方が接する機会を企画する。			
家族介護者支援	興味を持って参加してもらえるように、講座と懇談会を組み合わせ、年5回“くつろぎ亭”の名称で開催する。			
地域の課題と重点目標	高齢者地域支援連絡会に参加する自治会は3割に満たない。自治会活動への参加者が少ないこともあり、今後は集合住宅の管理組合や、ささえ隊ネット、地域で活動している方との連携にも努める。 独居高齢者や高齢者のみ世帯が増え、困っていても声をあげることができない人も多いため、今年度もアウトリーチ活動を継続する。			

支援センター名		地域包括支援センターしんまち 活動報告
取組み項目	総合相談支援	<p>各関係機関との連携が必要なケースが多く、協働し早期解決に向けて取り組んだ。金融機関からの見守り相談も増えている。また、個別ケースを通し、医療相談室との連携や医療機関への講師依頼などの関係づくりも意識的に行った。</p> <p>日常的に推進担当者と情報交換を行い、事業実施時に利用者から相談を受けたり、職員自身も二次予防事業対象者の状態変化をとらえ支援につないだ。</p> <p>毎朝のミーティングでタイムリーにケースを確認・検討し共有している。</p>
	権利擁護	<p>介護保険事業所から権利擁護にかかわる相談もあり、市への報告・相談を含め適宜対応を行ってきた。ケースによっては、関わりの中で法的な見解を求められる相談も増えている。多問題ケースでは障害者虐待・児童虐待が疑われるケースもあり、それぞれの分野の関係機関と連携協議して対応してきた。また、虐待や成年後見制度など職員の研修参加を積極的に進め、権利擁護に関して同一の視点を持ちながら職場内で対応・協議できるよう努めた。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>困難ケースは更に複雑化しており、市や関係機関とともに問題解決に向けて継続的な支援を実施した。</p> <p>ケアマネジャーを対象に「課題整理総括表・評価表の活用」の勉強会を開催。少人数での実施により相互の関係が深まった。介護保険制度改正が提示された時期に開催し、情報交換の機会が持てた。</p> <p>在宅療養支援に関する勉強会は開催できなかったが、市や病院主催などの研修会に積極的に参加し動向を把握するよう努めた。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>利用者の生活実態に沿った計画作成に努めた。本人が意欲的に取り組めるよう、本人の理解がしやすい目標設定・介護予防支援計画作成をおこなった。</p> <p>インフォーマルサービスを適切に組み込み、調整・連携を図った。</p> <p>介護保険制度改正を見据え、近隣保険者の動向などの研修に参加し、積極的に情報収集を行った。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>駅前商業施設や文化センターでのイベント参加者に事業PRし、一次・二次予防対象者のそれぞれに適した教室に案内することができた。</p> <p>推進事業担当者と連携した測定会や講座の開催で、一次予防対象者を含めて効果的な周知ができた。</p> <p>栄町・新町の両教室から自主グループが立ち上がった。食事会をメインにうつ予防として活動。また講座の講師を依頼するなど、人材発掘に力を入れた。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>「サロン活動を通じた地域づくり」をテーマに高齢者地域支援連絡会を行った。これまで点在していた見守り活動等に関心の高い方々を繋ぐ役割を果たし、ささえ隊ネットや地域で活動したい人を組織化する支援ができた。集会所・保育園でささえ隊養成講座を開催、少人数の参加であったが、地域の活動につなげることもできた。</p> <p>第六小学校では例年通り他地域包括支援センターと協働し、ささえ隊養成講座を開催したが、他の小中学校への働きかけはできなかった。</p>	
地域の課題と重点目標	<p>これまでの高齢者地域支援連絡会等で出されていた住民の意見を具体化するために、一人暮らし高齢者等地域支援事業の「サロン立ち上げ」の仕掛けづくりをスタートさせ具体的に進めることができています。地域活動に関心のある地域住民を組織する中で、地域包括支援センターと住民とのパイプも太くなった。若い世代の取り込みは難しいところではあるが、住民の総意と創意で話し合い・活動を重ね広がっていくことを期待する。</p>	

支援センター名		地域包括支援センターしんまち 活動計画		
地域の状況	人口	14,933	人	
	高齢者人口	4,012	人	
	高齢化率	26.9	%	
人員体制 (27.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長(社会福祉士	1		
	・保健師、看護師	1		
	・社会福祉士	2		
	・主任介護支援専門員	1		
	・介護支援専門員	1		2
	・介護福祉士	1		1
	・その他			
合計		7		3
取組み項目	総合相談支援	<p>問題解決に向けて医療機関・障害・児童・生活保護など様々な機関と連携し、迅速・丁寧な対応に努め、3職種の専門性を発揮した支援となるよう取り組む。 事例検討・ケースの振り返りをするための時間を確保し、職員全体のスキル向上に努める。 在宅療養相談に関して、傾向が把握できるよう意識的に取り組む。</p>		
	権利擁護	<p>高齢者の権利侵害を早期発見できるよう、地域への啓発活動と相談窓口としての地域包括支援センターを周知していく。また、相談しやすい関係づくりを心がける。 法的な見解が必要なケースについては、権利擁護センターや弁護士などとの連携を図り早期解決に努める。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>困難ケースの後方支援を、権利擁護の視点と3職種の専門性を生かした視点をもって行っていく。 ケアマネジャーが参加しやすいよう、少人数でサロンの要素を盛り込んだ学習・交流・情報交換の場を企画し、共にスキルアップしていく姿勢を大切にしていく。</p>		
	介護予防ケアマネジメント	<p>自立支援の視点から、利用者が達成できる目標を設定し、生きがいのある生活が送れるよう、介護予防支援計画の作成に努める。 今年度からの介護保険制度改正に関連して、市の方針のもと、利用者が混乱しないよう適宜情報提供に努める。</p>		
介護予防コーディネート事業	<p>講座や専門教室、地域イベントで事業PRを行うとともに、新規利用者を増やせるよう、ヨガや吹矢等興味の高い講座内容を企画する。 推進事業担当者と共に講座を開催し、専門教室の案内を行う。 既存の自主グループの後方支援を行い、継続できるように取り組む。また新規の自主グループ立上げ支援のため、教室修了時に声をかける。</p>			
地域包括支援ネットワーク構築	<p>地域包括支援センターがこれまで築いてきた地域との関係をもとに、住民同士がつながりを持てるよう、高齢者地域支援連絡会などを通し意識的に働きかけていく。 これまで実施できなかった、ささえ隊養成講座の新規学校開催を働きかけ、地域での認知症の方を見守る芽を育てる。</p>			
家族介護者支援	<p>昨年度行った認知症介護者の集いを定着できるよう進め、認知症に限らない在宅療養支援の一環としての家族介護者教室に拡大していく。 相談ケースからも参加を促し、悩みを抱え込んでいる家族に一人でも多く呼びかけ、介護者の負担が軽減できる内容を検討していく。情報発信の拠点としての役割を担い進めていく。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>地域住民主導で立ち上げ予定のサロン活動を軌道にのせ、地域の見守り活動として発展できるよう後方支援していく。 サロン立ち上げの意思をもった地域の動きをうまく社会福祉協議会に繋ぐよう努める。</p>			

支援センター名		地域包括支援センター緑苑 活動報告
取 組 み 項 目	総合相談支援	事例検討会を内部で定期的に行い、多職種で課題をとらえた上で支援方針を見定め、根拠ある支援につなげた。家族介護者教室や地域対象の講座を行い、自治会総会や地域の集まりに参加し、体力測定や講座を行うことで「何かあれば包括に相談。」という認識を地域の方々に持っていただけている。相談件数も昨年度と比較し、1,000件以上増加。相談対象者は600人を超え、その内新たに相談を受けた人数は250人を超えている。退院時の相談、終末期の在宅医療連携についての相談が増えてきている。
	権利擁護	認知症サポーター養成講座を小学校で開催し、認知症の原因とそれにより発生する周辺症状のつながり、対応の仕方について体系的に理解を深めてもらうことが出来た。地域支援連絡会においては、虐待についての具体的な事例を通し地域関係者と情報交換することで日常生活での気づきのポイントを共有することが出来た。ささえ隊ステップアップ講座を施設見学を含めて実施し、施設での認知症の方の生活を知っていただき、対応について理解を深めた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	主任ケアマネジャーを中心にケアマネジャーとサービス提供事業所間の調整を行った。実際のサービス提供者の協力を得、難病の方の支援についての事例検討会を開催した。参加したケアマネジャーより、更に理解を深めたいとの声が多数あり、同事例について2回目の事例検討会を開催、医療と介護の連携の中で在宅生活を継続してもらうための支援について理解を深めることが出来た。
	介護予防ケアマネジメント	自立支援の視点からのアセスメントを行い、その人らしい生活の実現に向けた介護予防計画の作成に努めた。地域包括支援センター内、委託先事業所とも連携を強化し、自立支援の視点からの適切なプランになるよう確認を行った。
	介護予防コーディネート事業	地域の自治会、老人クラブ、薬局等の協力を得て講座の周知に取り組んだことで地域との連携が深まると同時に、新たな参加者を発掘することが出来た。他地区と比較すると関係性が薄かった若松町地区の行事にも積極的に参加し、サロン活動の後方からの支援・各種イベントでの体力測定や講座で参加者に情報を届け、距離を縮めることが出来た。自主グループの活動と地域のボランティア活動の方を繋ぐことで地域内での社会資源が循環する動きが取れ始めてきている。
地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会や包括ケア会議の中で個別ケースから地域の問題まで、幅広く問題を共有することが出来た。地域ケア会議の民生委員との懇談でも課題を抱えている地域住民の状況を共有し、協力して対応することが出来た。安心シニア塾・昼食会・映画会等の催しで、施設・地域包括支援センターに気軽に来られる環境作りに努めた。結果、施設の地域交流スペースを定期的にサロン風にする方々も表れ、職員との気軽なやり取りの中から地域の課題やニーズが見えてきている。	
地域の課題と重点目標	若松町地区をはじめ各町ごとに行われているイベント等に、予防事業等を絡めた周知活動のために積極的に参加し、民生委員や自治会との連携を図っている。また、各地域に向けてテーマ毎の企画の案内チラシを毎月配布案内する事で、「何かあれば緑苑に連絡」という意識がが地域の中で少しずつ広まってきている。	

支援センター名		地域包括支援センター緑苑 活動計画		
地域の状況	人口	23,393	人	
	高齢者人口	4,063	人	
	高齢化率	17.4	%	
人員体制 (27.4.1現在)	職員数	常勤	非常勤	
	・センター長()	1		
	・保健師、看護師	1	1	
	・社会福祉士	2		
	・主任介護支援専門員	2		
	・介護支援専門員	2		
	・介護福祉士	1		
	・その他		4	
	合計	9	5	
取組み項目	総合相談支援	多問題・問題が複合されるケースが増え、医療機関をはじめとした他機関との連携が不可欠となってきている。事例を多角的に捉え、根拠を明確にした上でチームとして対応策を導き出し、機を逃さず対応することを心掛ける。予防対象者リスト・災害時要援護者リスト等から地域実態・地域高齢者の把握を進める。		
	権利擁護	消費者被害対策として地域で講座等を行い、対応できるよう支援する。地域団体、小学校・中学校等で認知症サポーター養成講座を行い、ささえ隊を増やしていく。また、ささえ隊ステップアップ講座や座談会を行い、相互に支え合える街づくりを進め、地域の見守りをより細やかにしていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	主任介護支援専門員を中心にケアマネジャーとサービス提供事業所間の円滑な連携に向けた調整を行う。事例検討会や包括ケア会議、情報交換の場としてケアマネカフェを開催し、地域全体のレベルアップを進める。これらを推進することで高齢者の状況の変化に柔軟に対応できる地域作りを進める。在宅療養支援についても市・病院との連携を深める。		
	介護予防ケアマネジメント	その人らしい生活の実現に向けて生活・自立支援介護予防の重要性を地域に伝えていく。生活・自立支援の視点からのアセスメントを行い、介護予防計画を作成するとともに、委託先事業所の計画についても同様の視点からの支援・助言を行っていく。		
介護予防コーディネート事業	介護予防を広く「健康」と捉え、幅広い年齢層の方に参加してもらえる講座等を自治会と相談しながら行う。こちらから提供するだけでなく、地域から声を上げてもらい、その動きを支援していくことで「主体的に動ける地域づくり」を進めてもらう。ボランティア活動や地域活動が、介護予防、健康に大きな役割を果たすことを伝えていく。			
地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会、包括ケア会議にて課題を共有し、地域主体で活動できるような支援をする。熱中症対策の前後で地域支援連絡会を開催し、共通の意識で取り組み、その結果を確認し合うことで、ネットワークの強化を図る。わがまち懇談会へも積極的に参加し、社協と連携し、安心して生活できる地域づくりを進める。			
家族介護者支援	家族介護者教室を定期的に開催し、実際に介護している方、介護が必要な方の助けになる具体的な情報・技術を伝えていく。介護者教室や体操教室の前後で地域包括支援センターの対応で相談を受けられる場を設定し、介護者の悩みを受け止め、相談につないでいく。また、昼食会や地域交流スペースを活用し、介護者が息抜きや情報交換が出来るよう支援する。			
地域の課題と重点目標	それぞれの地域の特性に合わせての関わりを持ちながら、地域との連携を深めていく事を継続し、地域から課題等を発信しやすい関係づくりを目指していく。地域との幅広い関係づくりを目指して実態把握を進め、地域の方々が主体的に活動出来るネットワーク作りを目指していく。			

支援センター名		地域包括支援センターにしふ 活動報告
取組み項目	総合相談支援	<p>ケアマネジャーや医療機関における各種連絡会や研修会、相談ケースを通して「顔の見える関係づくり」を行っている。</p> <p>連携強化のため、地域キーパーソンや関係機関に対し、各種連絡会、情報交換会、事例検討会を開催した。</p> <p>災害時要援護者のマップ作りは行えなかった。地域包括支援センター業務の周知のために機関誌を年4回発行した。また、高齢者向けに関係機関の電話番号を記した「高齢者の電話帳」を作成・配布した。</p>
	権利擁護	<p>民生委員情報交換会やケアマネジャー事例検討会において、グループワーク等を行い、虐待に対する意識付けや情報共有を行った</p> <p>高齢者地域支援連絡会や介護予防講座において、府中警察署のふれあいポリスから振り込め詐欺等の消費者被害の注意喚起を行った</p> <p>在宅で介護をしている家族のための家族介護者サロンを隔月で年6回開催した。介護者の苦労や亡くなった家族の悲しみを分かち合う場として意義のある会となった。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>ケアマネジャー向けに「多職種連携における協働スキル」をテーマとした研修会を行い、25名が参加した。小規模の居宅介護支援事業所向けに事例検討会を行い、10名が参加した。「虐待」に関する事例を取り上げ、虐待に対する意識付けを行った。</p> <p>相互の業務理解を深めるため、ケアマネジャーと民生委員の情報交換会を実施し、民生委員8名とケアマネジャー17名が参加した。次回も開催してほしいとの意見があった。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>委託プランの把握のため、出来る限りサービス担当者会議に出席し、計画に至るプロセスの確認と助言を行った。</p> <p>地域デイサービス3事業と介護予防推進事業の9事業を実施。普及啓発の為、介護予防講座を66回、体操の講習会を4,058人に行った。推進教室テキストの全面改訂により、新たに加わった体操や健康知識に対し、リピーターから良い反響があった。「女性が多くて参加しにくい」との男性の声から、メンズ教室の開催した。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>介護予防普及のため、広く一般地域市民が参加できる介護予防講座の他に、老人クラブ等に所属している高齢者に向けた講座も実施した。推進事業や地域デイサービスの担当者と連携し、参加がスムーズにできるように個別対応を行った。</p> <p>身体や認知機能の低下が見られる高齢者については相談員へ引き継ぎ、早期に利用者および家族と話し合い、介護保険の申請や他のサービス利用につなげることができた。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>ささえ隊事業として、地区の市民向け講座の他、中学校・小学校への講座を他の地域包括支援センターと共同で開催した。</p> <p>公会堂を会場とした縁側（えんがわ）サロンを隔月開催。述べ70名の住民が参加した。参加者が主体で行うように支援した結果、参加者同士の連帯感の向上につながった。</p> <p>市営住宅集会所において、自治会と共同で高齢者向けの宅配弁当試食会を開催した。近隣住民とケアマネジャーも含め、21名が参加した。</p>	
地域の課題と重点目標	<p>新設の通所施設やサービス付き高齢者住宅等の責任者を高齢者地域支援連絡会に招き、紹介と共に事業説明を行ってもらった。</p> <p>相談員が担当エリア内の医院やクリニックを訪問し、顔合わせや医療連携の打ち合わせを行った。</p> <p>買い物困難者等については、介護保険サービス以外の手段として、宅配サービスのあるスーパーマーケットやコンビニ、シルバー人材センターのお助け隊等を紹介した</p>	

支援センター名		地域包括支援センターにしふ 活動計画		
地域の状況	人口	16,610	人	
	高齢者人口	3,182	人	
	高齢化率	19.2	%	
人員体制 (27.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		1	
	・主任ケアマネジャー		1	
	・介護予防コーディネーター		1	
	・介護予防指導員		1	1
	・ケアプランナー			1
合計		6	2	
取組み項目	総合相談支援	<p>困難が予想される虐待や消費者被害等の相談ケースに対しては、初期段階から市の関係部署に連絡を入れ、協働で対応にあたる。 新たな在宅医療相談窓口業務においては、相談者に対して適切な助言や情報を提供できるように、医療機関との顔合わせや情報交換等の連携を図る。</p>		
	権利擁護	<p>虐待の早期発見に向け、地域キーパーソンやケアマネジャーに対し、啓発および発見時の連絡についての周知を図る。 被害防止に向け、消費生活相談室やふれあいポリスと連携する。 成年後見制度・金銭管理サービスを必要とする高齢者には、権利擁護センターと連携して申請手続き等の支援を行う。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>介護予防・日常生活支援事業について、ケアマネジャーや介護サービス事業者と情報交換を行い、移行の時期に備える。 ケアマネジャーに対し、困難事例の検討会や勉強会を開催する。各機関との連携の必要性を促すとともに、介護保険法改正後の状況を調査する。</p>		
	介護予防ケアマネジメント	<p>介護予防・日常生活総合支援事業への移行に向けて、利用者やケアマネジャーに分かりやすく解説できるように準備する。 介護予防部門と相談部門が同一事業所内に配置されている利点を活かし、相互に利用者の情報共有を図りながら支援に臨む。</p>		
介護予防コーディネート事業	<p>介護予防事業を知らない高齢者の発掘をめざし、新規会場の取り組みを始める。市営住宅集会所において介護予防講座を開催する。 リピーターに継続して興味を持ってもらえるように、従前のプログラムを踏襲する一方、新しいテーマ（写し書き講座）も取り入れていく。</p>			
地域包括支援ネットワーク構築	<p>一般成人の他、前年度に引き続き、市立第十中学校に向けてささえ隊養成講座を開催する。ささえ隊のテーマである認知症の理解と共に、多世代の関わりを意識し、同じ地域で生活する人同士のつながりを伝えていく。 ささえ隊養成講座を受講し、サポーター登録をしている住民に対して、フォローアップ講座を実施する。</p>			
家族介護者支援	<p>昨年度、立ち上げた介護者サロンを継続して開催する。今年度は2つ目のグループ作りに向け、家族介護者への働き掛けを行う。 年1回、在宅介護に役立つ知識や技術の習得を目的とした勉強会（研修会）を開催する。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>24～26年度に実施した一人暮らし高齢者等支援事業として行った「縁側サロン」を通じ、“住民が気ままに集まれる場”の必要性を感じた。「縁側サロン」のノウハウを元に、新たな「場」づくりに向けて住民や自治会・老人クラブ・民生委員等の助言や協力を仰いでいく。</p>			

支援センター名		地域包括支援センターこれまさ 活動報告
取組み項目	総合相談支援	<p>相談業務は各専門職を主軸に介護予防・推進事業担当も合わせ、連携・協力体制が実現し、チームケアの徹底を図った。結果的に、個別相談の迅速な対応や地域全体に向けた利用者支援をワンストップサービスで繋げることができた。</p> <p>自治会や老人クラブの地域活動に積極的に参加、民生委員と情報交換会も開催、地域包括ケアシステムの周知と連携をすすめた。関係機関と協力体制を構築し、ケースの早期解決に取り組んだ。</p>
	権利擁護	<p>金銭管理等で問題がある利用者等に対し権利擁護センターふちゅうを紹介し、安心した在宅生活と現状維持が実現している。</p> <p>虐待ケースは近隣からの通報や別居家族による相談が多かった。早期介入、早期解決を徹底、その後も継続的支援を図った。</p> <p>消費者被害は自治会関係者や近隣、担当ケアマネジャーによる通報、相談が相次いだ。防止に向けた宣伝活動により、被害を未然に防げたケースもあった。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>地域関係者も参加する個別ケースの担当地区ケア会議を開催し、在宅生活の維持には地域における支援環境が不可欠との観点で取り組み、関係機関と地域の連携で本人の安定した生活が実現できた。</p> <p>ケアマネジャーへの支援は高齢者地域支援連絡会において、自治会、老人クラブ、民生委員と、今後の地域活動の在り方をテーマに勉強会を行った。地域包括ケア実現を目標とした活発な意見交換となった。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>自立支援を目標としたプランを作成、個別ニーズの把握により本人の前向きな気持ちや地域の社会資源を活かすことを目指した。状態の変化が生じ要介護状態となった場合も、迅速な支援体制を構築し在宅生活の継続を図った。</p> <p>継続した介護予防が自立支援に繋がることを利用者および地域住民に理解してもらうよう周知に努めた。介護予防講座や地域デイサービスを利用しやすい身近な場所で開催した。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>地域住民のニーズを基に、普遍性のある内容で介護予防講座を開催し、心身の活性化や健康作りによりQOLの向上を図った。継続することで、講座の利用者との関係も生まれた。</p> <p>今後の介護予防の流れを見据え、年齢性別を超えた講座を企画した。特に料理教室は身近な食材で簡単な料理をテーマにすることで、男性参加者も急増した。また、介護予防講座から自主グループに発展する等、参加者が主体的に活動する土壌も生まれた。</p>
地域包括支援ネットワーク構築		<p>一人暮らし高齢者等地域支援事業は3か所で展開し、住民主体の運営組織を作り活動した。町会や老人クラブとの協力関係を基に地域特性を活かした交流サロンが定着した。</p> <p>認知症サポーター養成講座は、第六中学校でも開催した。3年目の第九中学校ではPTA対象の講座を開催し、親子間での認知症の理解が実現した。小柳小学校では福祉啓発授業で4年生対象にミニ講座を行い、次年度のサポーター養成講座実施につながった。</p>
地域の課題と重点目標		<p>地域との関係は何よりも積み重ねである。エリア内の町会や老人クラブとは相互協力が実現している。地域特性や状況を活かし、住民主体の活動の基盤作りに取り組みたい。</p> <p>認知症サポーター養成講座の受講者や高齢者地域支援連絡会の委員、家族介護者教室の参加者等を地域包括支援センターのサポーターおよび地域活動の担い手として働きかけ、意識的に「互助」の強化を行っていく。</p>

支援センター名		地域包括支援センターこれまさ 活動計画		
地域の状況	人口	22,083	人	
	高齢者人口	4,566	人	
	高齢化率	20.7	%	
人員体制 (27.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		1	
	・主任介護支援専門員		1	
	・介護支援専門員		3	1(認定調査)
	・介護福祉士		1	
	・その他			
		合計	8	1
取組み項目	総合相談支援	<p>相談支援は利用者および家族の視点に立ち、業務全般の充実と強化に取り組み、チームケアとワンストップサービスを徹底する。後期高齢者が中心の支援から、前期高齢者の相談が増えてきた。社会状況を見据えた支援体制の対応に取り組む。在宅療養の支援に向け、関係機関との連携を構築する。</p>		
	権利擁護	<p>権利擁護支援センターふちゅう及び関係機関と協働し、利用者、地域住民に向けた情報提供と適切な対応を図っていく。虐待は地域や関係機関と協力し、早期介入、早期解決を徹底する。また、継続的支援により再発や防止に努める。関係機関や地域との連携、協力により消費者被害を防止する。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>個別支援が必要なケースでは担当地区ケア会議により解決を図る。在宅生活継続のため地域での支援体制も視野に入れ、関係機関、住民も含めた地域包括ケアシステムの一環として捉える。ケアマネジャーとの連携はそれぞれの役割を検証し、事例検討や地域ケア会議を通じ相互にスキルアップを図る体制を構築する。</p>		
	介護予防ケアマネジメント	<p>いつまでも心身ともに元気で過ごすため、個別ニーズを捉え、地域の社会資源を活かしたその人らしい介護予防プランを作成する。介護予防講座や推進事業等の利用が生きがいとなり、自立支援に繋がるよう、住民が自主的に介護予防に取り組む素地作りを行う。</p>		
介護予防コーディネート事業	<p>地域住民の身近な場所で介護予防講座を開催し、地域全体の健康づくりを目的とする。自主運営が可能となれば自主グループとして活動を開始し、地域を支える意識の醸成を図る。料理教室のような住民自身が参加者あるいは担い手として関われる主体性を活かした介護予防講座に取り組む。</p>			
地域包括支援ネットワーク構築	<p>一人暮らし高齢者等地域支援事業は住民が作る交流サロンを目標に継続。今年度は移行期間として位置付け独り立ちを目指す。認知症サポーター養成講座は小学生対象講座を実施予定。小学校への周知啓発活動を行う。中学生対象の講座も継続し、実施する。高齢者地域支援連絡会を地域の窓口として共有、位置付ける。</p>			
家族介護者支援	<p>家族介護者教室を3回に分け実施する。今までのアンケートに基づき内容を検討し、認知症の問題を中心に家族が率直に悩みや困り事等を話せるよう身近な場所での介護者カフェも開催する。家族への支援は利用者の支援へと相互に繋がる。介護者家族の悩み等、真摯に状況を受け止め、適切な援助を速やかに進める。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>地域で安心して暮らし続けられるためには人づくりが必要である。自主性が発揮できる土壌を構築し自助、互助を主軸にしたネットワークづくりに取り組む。自治会、老人クラブは地域のパイプ役として役割を発揮できるよう連携し、協力関係を積み重ね継続する。</p>			

支援センター名		地域包括支援センターみなみ町 活動報告
取組み項目	総合相談支援	<p>広報紙「かわらばん」や高齢者地域支援連絡会、自治会定例会等への参加機会を活用し、地域包括支援センターの役割、業務内容など周知を行った。</p> <p>毎朝ミーティングを行い、相談対応の進捗状況、今後の方向性、課題の検討などが行われている。緊急性の判断なども地域包括支援センター内で情報共有し検討している。</p>
	権利擁護	<p>高齢者地域支援連絡会の内容として、高齢者虐待の予防、防止、消費者被害の防止、予防について話し合いがされている。</p> <p>認知症サポーター養成講座、家族介護者教室などで認知症に関する情報を地域の住民や団体に周知している。</p> <p>虐待に関する勉強会、相談対応方法など職員全員で確認し、適切な相談対応ができるように情報共有している。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>事例検討会、担当地区ケア会議を開催し、個別の困難ケースを後方支援した。</p> <p>地域内で介護保険事業所その他、地域の関係者とケアマネジャーが情報共有できる機会を作り、関係者同士の顔が見える関係作りを行った。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>継続的にアセスメントを行い、利用者の状態を把握している。自立支援という目的を忘れずに、課題の解決策に地域にあるインフォーマルな支援も盛り込んだプランの作成に努めた。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>地域での体力測定会や講座の参加者に対して、介護予防教室などの案内を行い、新規教室参加者を増やすことができた。</p> <p>介護予防の情報提供を行い、自主グループ活動の必要性を周知した。自主グループ活動として取り組んでいきたい事柄を抽出し、自主グループ立ち上げの支援を行っている。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>高齢者地域支援連絡会で情報共有を行い、地域高齢者が抱える課題の抽出を行っている。</p> <p>一人暮らし高齢者等地域支援事業を継続して行った。地域住民からの要望があったサロン活動などの相談を受け、サロン開催に向けての後方支援を行った。</p>	
地域の課題と重点目標	<p>高齢化率が高い地域であることから、地域、別居親族、関係団体などと顔が見える関係作りに努めた。今後も相談対応する中で関係性を継続して持っていく。</p>	

支援センター名		地域包括支援センターみなみ町 活動計画		
地域の状況	人口	8,919	人	
	高齢者人口	2,253	人	
	高齢化率	25.3	%	
人員体制 (27.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		3	
	・主任介護支援専門員		1	
	・介護予防コーディネーター		1	
	・その他			
	合計		7	0
取り組み項目	総合相談支援	<p>住民へ地域包括支援センターの役割、業務内容を周知していく。高齢層だけでなく、若年世代への周知活動なども行う。 相談業務に対する支援が迅速かつ適切に行われるように3職種を含めてチームアプローチの体制を確保する。ケースのスクリーニングを行い、緊急性の判断、介入の優先度など支援方針を決定していく。</p>		
	権利擁護	<p>高齢者地域支援連絡会を通じ、高齢者虐待に対する気付き、消費者被害の予防、相談方法など働きかける。 権利擁護センターと連携しながら、地域に住む高齢者からの権利擁護に対する相談を支援していく。 虐待の勉強会を行い、相談時に適切に支援できる体制作りを行う。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>定期的にケアマネジャーサロンを開催し、地域で活動するケアマネジャーと顔の見える関係作りを行う。支援困難ケースなどケアマネジャーが相談しやすい環境を作る。 地域にある様々な社会資源を発掘し、地域の社会資源マップなどを作成する。協力機関との連携を心がけ、地域包括ケア会議などを行う。</p>		
	介護予防ケアマネジメント	<p>自立支援を心がけ、住み慣れた地域でいつまでも自分らしく生活を送る事の出来る状態の維持を推進する。 予防プラン作成時、地域との連携、協力を心がけ、介護保険サービスのみならず、地域のインフォーマルなサービスも紹介できるように社会資源の発掘など行う。</p>		
介護予防コーディネート事業	<p>地域に存在する自主グループなどの発掘に努める。様々な社会資源と協働しながら、地域の多種多様なニーズに、連携し対応する。 介護予防の考え方などを周知のため、地域の行事などに積極的に参加し、地域包括支援センターの周知のみならず、介護予防についても普及、啓発を行う。</p>			
地域包括支援ネットワーク構築	<p>地域で活動する能動団体と連携しながら、社会資源マップなどを作成しする。マップ作りを通しながら、地域の課題等も発掘していく。 住民主体のサロン作りに向け、広報紙を通じて地域の協力者を募集し、地域の中の自主的なサロン開催の後方支援を行う。</p>			
家族介護者支援	<p>懇談会を含めた、定期的な家族介護者教室を運営していく。地域の高齢者を介護する家族が情報共有し、家族介護の負担軽減を図る。健康作り、介護負担の軽減などの講座を開催し在宅介護の負担軽減を図る。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>様々な相談対応をする中で、地域包括支援センター内での情報共有を行い、地域の潜在的な課題を抽出していく。</p>			